○赤磐市指名業者選定要綱

平成17年3月7日

訓令第41号

(趣旨)

第1条 この訓令は、赤磐市（以下「市」という。）の発注する建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定するもの）測量業務、建設コンサルタント業務、物品購入及び役務提供業務（以下「業務」という。）の指名競争入札における指名業者の選定及び随意契約の協議の相手方の選定に関し必要な事項を定めるものとする。

(業者の区分及び定義)

第2条 業者の区分は、次の各号によるものとする。

- (1) 市内業者 市内に本社若しくは本店（建設工事にあつては、建設業法第3条第1項の規定による許可を受けている主たる営業所。以下「本社」という。）を有する者
- (2) 準市内業者 市外に本社があり建設業法等に定める支店若しくは営業所が市内にある者で、登記簿謄本に支店登記があり市に法人市民税を納入しているもの
- (3) 市外業者 市外に本社を有する者

(指名業者の選定原則)

第3条 指名業者は、赤磐市建設工事等指名競争入札参加資格審査要綱（平成17年赤磐市告示第92号）の規定により入札参加資格者名簿に登録された者（以下「有資格業者」という。）の中から次に掲げる事項を総合的に審査し、契約の履行が確実かつ有利な者を選定するものとする。

- (1) 経営能力及び不誠実な行為の有無その他信用状況
- (2) 業務成績
- (3) 手持ち業務の状況・技術者の状況
- (4) その業務に対する地理的条件・技術的適性
- (5) 安全管理・労働管理の状況
- (6) 官公署における受注実績
- (7) 市内産業の振興
- (8) 営業活動状態

2 建設工事においては、別表第1の種別欄に掲げる対象工事の種別ごとに、同表の工事設計金額欄の区分に応じ、同表の入札参加資格者欄に定める格付を有する者から選定することを原則とし、業者選定にあつての優先順位は、別表第2に掲げる優先的に指名する順位によるものとする。ただし、やむをえない場合には、優先順位にかかわらず業者選定することができる。

(指名業者の選定の特例)

第4条 次の各号のいずれかに該当する場合、その他市長が特に必要と認めるときは格付その他に関係なく業者を選定することができる。

- (1) 特殊な技術、機器又は設備等を必要とする建設工事等であつて、特定の業者と契約を締結しなければ契約の目的を達することができない場合
- (2) 施工等の経験、知識を特に必要とする場合、又は現場の状況等に精通した業者に施工等させる必要がある場合
- (3) 災害等により緊急に施工等しなければならない場合、又は指名競争入札に付す時間的余裕がない場合
- (4) 現に契約履行中の施工業者等に履行させることにより、工期等の短縮、経費の節減が確保できる等有利と見込める場合
- (5) 前建設工事等に引き続き施工等される建設工事等で、前建設工事等の施工業者等に施工等させることで、工期等の短縮、経費の節減、安全、円滑かつ適切な施工等が確保できる等有利であると見込める場合
- (6) 他の発注者の発注に係る現に施工中等の建設工事等と交錯する箇所での工事等で当該施工中等の業者に施工等させることで、工期等の短縮、経費の節減に加え、建設工事等の安全、円滑かつ適切な施工等を確保する上で有利であると見込める場合
- (7) 特定の施工業者等が、施工等に必要な資機材等を当該工事現場付近等に所有するため、当該業者と契約することが、競争に付した場合より著しく有利な価格で契約することができると見込める場合
- (8) 特定の施工業者等が開発、又は導入した資機材、作業設備、新工法等を利用することとした工事等で、競争に付した場合より著しく有利な価格で契約することができると見込める場合

(選定手続)

第5条 指名業者の選定に当たっては、赤磐市入札等指名委員会の調査、審議を経た上で厳正に行うものとする。

(その他)

第6条 この訓令に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成17年3月7日から施行する。

附 則 (平成17年5月27日訓令第46号)

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成17年8月9日訓令第53号)

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年5月29日訓令第11号）

この訓令は、平成18年7月1日から施行する。

附 則（平成19年11月1日訓令第47号）

この訓令は、平成19年11月1日から施行する。

附 則（平成21年12月28日訓令第12号）

この訓令は、平成22年7月1日から施行する。

附 則（平成23年5月19日訓令第8号）

この訓令は、平成23年7月1日から施行する。

附 則（平成30年5月29日訓令第9号）

この訓令は、平成30年7月1日から施行する。

附 則（令和3年6月29日訓令第4号）

この訓令は、令和3年7月1日から施行し、同日以降に公告又は指名通知する建設工事について適用する。

別表第1（第3条関係）

種別	工事設計金額 (消費税額を含む。)	入札参加資格者
土木一式	2億円以上	特A
	8,000万円以上2億円未満	A
	3,500万円以上8,000万円未満	B
	1,000万円以上3,500万円未満	C
	1,000万円未満	D
建築一式	2億円以上	特A
	8,000万円以上2億円未満	A
	3,000万円以上8,000万円未満	B
	500万円以上3,000万円未満	C
	500万円未満	D
その他の建設工事	4,000万円以上	A
	2,000万円以上4,000万円未満	B

	円未満	
	500万円以上2,000万円未 満	C
	500万円未満	D

別表第2（第3条関係）

（1） 土木一式

工事設計金額	←優先的に指名する順位→				
	格付				
	D	C	B	A	特A
1000万円未満	1	2	3	4	
1000万円以上3,500万円 未満		1	2	3	4
3,500万円以上8,000万 円未満			1	2	3
8,000万円以上20,000 万円未満				1	2
20,000万円以上					1

（2） 建築一式

工事設計金額	←優先的に指名する順位→				
	格付				
	D	C	B	A	特A
500万円未満	1	2	3	4※	
500万円以上3,000万円未 満		1	2	3	4※
3,000万円以上8,000万 円未満			1	2	3
8,000万円以上2億円未満				1	2
2億万円以上					1

注） 表中の※を採用する場合は工事設計金額が100万円以上の工事とする。

（3） その他の建設工事

入札参加資格	←優先的に指名する順位→				
	格付				

工事設計金額	D	C	B	A
500万円未満	1	2	3	4※
500万円以上2,000万円未満		1	2	3
2,000万円以上4,000万円未満			1	2
4,000万円以上				1

注) 表中の※を採用する場合は工事設計金額が100万円以上の工事とする。